

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 衛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 山梨 正人
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 山梨 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	14,323,143	10,707,401	60,651,792
経常利益 (千円)	1,535,580	250,614	6,161,247
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,100,735	122,284	4,053,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,269,080	742,893	4,257,411
純資産額 (千円)	49,667,718	49,086,301	50,789,538
総資産額 (千円)	81,418,393	71,993,002	76,393,781
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	30.68	3.47	113.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.70	-	99.34
自己資本比率 (%)	59.6	66.9	65.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在する  
 もの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関  
 係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、世界経済が新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等によりマイナス成長に転じるなか、POS関連需要は比較的堅調に推移する一方、主力の工作機械の需要は、中国をはじめとするアジア、欧州、国内の各市場で大幅に減少しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工作機械の販売が大幅に減少したことから107億7百万円(前年同期比25.2%減)となりました。利益につきましては、売上の減少などにより営業利益は5億1千2百万円(同61.6%減)、経常利益は投資有価証券評価損等もあり2億5千万円(同83.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、未実現利益に係る税効果会計の影響により税負担が増加し1億2千2百万円の損失(前年同期は11億円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売代理店の在庫調整が進んだことなどにより、売上は増加しました。欧州市場は市況が低迷するなか、複数の大口案件の獲得により、売上は前年同期並みとなり、前期の消費税増税特需の反動が残る国内市場でもモバイルプリンターが堅調に推移したことなどにより、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は31億2千3百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は4億2千4百万円(同39.4%増)と増収増益となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に、売上は増加しました。欧州市場および国内市場は主力の自動車関連が振るわず、ともに大幅な売上減となりました。アジア市場は、中国において感染症拡大に伴う工場の操業停止や移動制限等の影響を受け、3月に入り医療関連や通信関連に回復傾向がみられたものの、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は71億8千万円(前年同期比34.5%減)、営業利益は6億3千1百万円(同62.1%減)と大幅な減収減益となりました。

#### (精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの在庫調整が一巡したことなどから、売上は増加しましたが、2020年3月末をもって基本的に撤退した非時計部品は、大幅な減少となりました

以上の結果、当事業の売上高は4億2百万円(前年同期比45.2%減)と大幅に減少し、2百万円の営業損失(前年同期は3千2百万円の利益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権や現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ44億円減少の719億9千3百万円となりました。負債は、仕入債務や流動負債のその他が減少したことなどにより、前期末に比べ26億9千7百万円減少の229億6百万円となりました。純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ17億3百万円減少の490億8千6百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3億4千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,091,334	45,091,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,091,334	45,091,334	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	45,091,334	-	12,721,939	-	3,876,517

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,841,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,210,200	352,102	-
単元未満株式	普通株式 39,234	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,091,334	-	-
総株主の議決権	-	352,102	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	9,841,900	-	9,841,900	21.83
計	-	9,841,900	-	9,841,900	21.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,158,296	19,039,045
受取手形及び売掛金	14,390,556	12,283,130
有価証券	500,000	593,550
商品及び製品	12,750,263	13,328,350
仕掛品	4,486,083	3,895,489
原材料及び貯蔵品	2,902,351	2,824,895
その他	1,754,218	1,423,546
貸倒引当金	111,535	108,737
流動資産合計	56,830,234	53,279,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580,972	7,470,505
機械装置及び運搬具（純額）	3,326,034	2,957,202
工具、器具及び備品（純額）	1,193,557	1,118,174
土地	2,048,347	2,022,239
リース資産（純額）	101,821	93,431
建設仮勘定	508,204	948,919
その他（純額）	782,401	727,727
有形固定資産合計	15,541,339	15,338,200
無形固定資産		
その他	506,018	503,859
無形固定資産合計	506,018	503,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239,005	1,852,133
繰延税金資産	923,331	675,209
その他	353,852	344,327
投資その他の資産合計	3,516,189	2,871,669
固定資産合計	19,563,547	18,713,729
資産合計	76,393,781	71,993,002



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290,386	3,815,617
電子記録債務	2,961,364	2,413,676
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	34,817	33,826
未払法人税等	709,354	279,421
賞与引当金	768,557	397,250
その他	4,664,541	3,887,491
流動負債合計	15,929,021	13,327,282
固定負債		
新株予約権付社債	8,022,666	8,018,666
リース債務	76,359	68,198
退職給付に係る負債	922,823	885,726
その他	653,372	606,826
固定負債合計	9,675,221	9,579,418
負債合計	25,604,243	22,906,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,050,481	13,054,982
利益剰余金	38,541,041	37,431,775
自己株式	12,144,398	12,096,210
株主資本合計	52,169,063	51,112,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,639	41,661
為替換算調整勘定	2,571,586	3,105,571
退職給付に係る調整累計額	111,986	110,115
その他の包括利益累計額合計	2,343,960	2,953,794
新株予約権	421,487	395,435
非支配株主持分	542,947	532,172
純資産合計	50,789,538	49,086,301
負債純資産合計	76,393,781	71,993,002

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,323,143	10,707,401
売上原価	8,954,768	6,795,291
売上総利益	5,368,374	3,912,110
販売費及び一般管理費	4,035,214	3,399,839
営業利益	1,333,160	512,270
営業外収益		
受取利息	49,286	40,088
投資有価証券評価益	61,380	-
為替差益	21,928	-
受取賃貸料	14,164	10,616
雑収入	77,171	53,300
営業外収益合計	223,930	104,005
営業外費用		
支払利息	1,756	4,591
投資有価証券評価損	-	181,090
為替差損	-	151,392
雑損失	19,754	28,586
営業外費用合計	21,511	365,661
経常利益	1,535,580	250,614
特別利益		
固定資産売却益	2,877	32,275
特別利益合計	2,877	32,275
特別損失		
固定資産処分損	38,471	7,492
特別損失合計	38,471	7,492
税金等調整前四半期純利益	1,499,986	275,398
法人税、住民税及び事業税	616,802	127,044
法人税等調整額	235,149	262,122
法人税等合計	381,653	389,166
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,118,332	113,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,597	8,516
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,100,735	122,284

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,118,332	113,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,929	73,978
為替換算調整勘定	91,609	558,802
退職給付に係る調整額	40,727	1,871
持分法適用会社に対する持分相当額	7,519	5,525
その他の包括利益合計	150,747	629,126
四半期包括利益	1,269,080	742,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,076	732,118
非支配株主に係る四半期包括利益	33,004	10,775

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当社グループの主要関連市場におきましては、当社関連の工作機械市場では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降、需要の減少が見込まれます。

このような状況は、当連結会計年度中は続くことを想定しております。また、当連結会計年度末に向けて感染拡大が収束した後、需要が徐々に正常化し、翌連結会計年度より新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	556,735千円	546,897千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	968,276	27.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 取締役会	普通株式	986,981	28.00	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,618,359	10,970,074	734,709	14,323,143	-	14,323,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,618,359	10,970,074	734,709	14,323,143	-	14,323,143
セグメント利益	304,429	1,664,364	32,870	2,001,665	668,504	1,333,160

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,123,632	7,180,804	402,964	10,707,401	-	10,707,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,123,632	7,180,804	402,964	10,707,401	-	10,707,401
セグメント利益 又は損失( )	424,308	631,477	2,785	1,053,000	540,730	512,270

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失( )	30円68銭	3円47銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,100,735	122,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,100,735	122,284
普通株式の期中平均株式数(株)	35,874,625	35,274,675
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	26円70銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	11,649	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	( 4,000 )	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	( 7,649 )	-
普通株式増加数(株)	4,919,369	-
(うち新株予約権付社債(株))	( 4,746,366 )	-
(うち新株予約権(株))	( 173,003 )	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

スター精密株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。